

第4期のご報告 2008年10月1日 - 2009年9月30日

ACKG Business Report

「特集」 中長期経営戦略「ACKG 2010」を策定

今、さらなる飛躍のために
新たな可能性を拓く未来への挑戦が始まる。



豊かに生まれ変わるアンデス地域 その未来を拓くために。

貧困率の高い南米アンデス地域におけるパイオニア事業として
豊かな暮らしを創る農業へと転換する道を開拓する



アンデス高地に位置するシエラ南部地域は低緯度ながら気候は冷涼で降雨もあり農業に適している。

アンデスに抱かれた地域、エクアドル・シエラ南部。赤道に近いが、高地であるため気候は年間を通して比較的冷涼であり、晴れた日には青い空も近い。農地を耕す女性たちは、時折笑顔を交わしながら額の汗をふいている。

農牧業収入の少ないこの地域では、貧困率が高い。地形が急峻で耕地面積が少なく、農牧業への技術や資金の支援も少ない上、成人男子が出稼ぎに出ることによる労働不足もあり、農牧業収入増加を図ることができなかったためである。しかしながら、多種の農産物を生産しており、アンデス特有の農作物や小家畜には特産品としての商品価値もある。勤勉な国民性、互いに助け合う伝統的な住民相互扶助組織＝ミンガというものもあり、地域活性化に導くためのポテンシャルを有している。

株式会社オリエンタルコンサルタンツは、国際協力機構（JICA）よりエクアドル国シエラ南部地域 生産活性化・貧困削減計画調査を受注した。自給作物の生産向上、農家所得の向上、零細牧畜乳生産向上、乳製品流通向上、換金作物支援、農業加工業振興、農村手工業振興など、農村開発のためのマスタープランを策定し、そのミニマムテストとしてパイロット事業を実施した。



農産物の加工に取り組むシエラ南部の女性たち。働く姿からは勤勉な国民性がうかがえる。

インカ帝国以前から今に続く伝統的住民相互扶助組織（ミンガ）による灌漑水路建設の導入の様子。

この計画は本地域だけのためではなく、同様な条件下にあるアンデス高地に住む農民に、自給自足的農業から豊かな暮らしと夢を創造できる農業へ転換するためのパイオニア事業として波及することが期待されている。

当社は今後、小農および小規模コミュニティの所得増加のよりどころである農業生産を向上させるために、中央および地方政府がどのように支援すればよいのか、現在、このパイロット事業の経験を生かし、そのあり方を提案することを目的とした調査を実施している。

Top Interview

トップインタビュー

株式会社ACKグループ 代表取締役社長

廣谷彰彦

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、グループ創設より掲げてきたグループ経営計画ACKG ONEの中期目標を2年前倒しでほぼ達成したことにもない、新たな中長期経営戦略としてACKG 2010を策定し、第5期よりスタートさせました。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

今、さらなる飛躍のために

新たな可能性を拓く
未来への挑戦が始まる。

感じてますか 未来の鼓動

外部環境の変化にも強い、揺るぎない企業体を構築

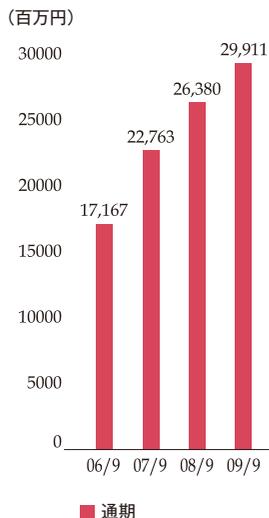
グループ設立より3年目となる第4期にACKグループは大きな節目を迎えました。創設時に策定したグループ経営計画=ACKG ONEでは「挑戦し続けるスタンス」を原動力とし、従来の国内公共の強化と民間市場の拡大、そして海外市場の拡大を掲げ、2011年を目標としていた売上高300億円を2009年9月にほぼ達成いたしました。

当初より基幹企業であるオリエンタルコンサルタンツを中心に国内公共で活躍し、第2期には大成基礎設計とアサノ建工の参画により国内民間を強化、第3期にはオリエンタルコンサルタンツが事業譲受によりGC事業本部を設立することで海外市場の拡大も実現しました。その結果、創設時には国内公共が90%以上を占めていた売上構成比率も第4期には、国内公共に対する国内民間+海外の比率がほぼ1：1となりました。

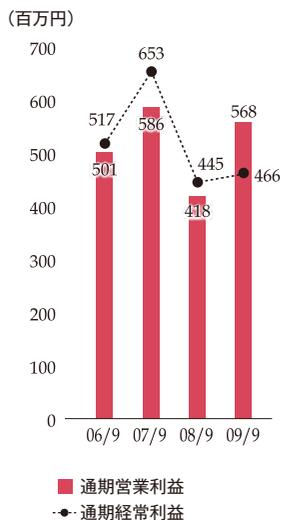
近年、私たちを取り巻く環境は激しく変動しています。特に国内公共は、この第4期に大きな転換を迎えました。道路特定財源の見直しによる一般財源化など、道路整備に対する考え方も変わりました。さらに公共投資の削減、政権交代による行政方針の変更などにより、経営環境は著しく変化してきています。しかし、私たちはこれまでACKG ONEにおいて、いち早く民間市場や海外市場の拡大に取り組んできたことにより、私たちが目指してきた、経営環境の変化にも揺るぎない企業体の構築について、一つの結果を示すことができました。

第4期、国内公共では、高度経済成長期に建設された橋梁や上下水道などの保全・維持管理業務をオリエンタルコンサルタンツSC事業本部と中央設計技術研究所が中心になって受注しました。また、自転車道の整備や交通事故対策などの安全・安心に関わる業務のほか、渋滞やCO₂排出などの道路交通に係わる問題に対し、コミュニケーション手法により自動車に頼りすぎない方向へ自発的に転換してもらうモビリティ・マネジメントの取り組みについても実績を積み上げてきました。その結果、岡山県倉敷市の水島コンビナートではエコ通勤の取り組みでプロジェクト賞を受賞するなど、CO₂削減に向けた交通環境改善にも注力しています。

売上高



営業利益・経常利益



国内民間では、大成基礎設計が給油所の閉鎖にともなう土壌調査と汚染土壌の掘削除去による対策工事を受注しました。また、土壌汚染法改正によってビジネスチャンスの拡大が予想される土壌汚染調査や対策技術の研究開発、CO₂地下貯留に関わる計測技術の基礎的研究にも力を注いでいます。

海外では、オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、港湾、空港、鉄道、道路、都市計画、環境、エネルギー、水資源などの受注活動を推進し、その結果、国内事業よりもはるかに大規模な港湾と空港の大型案件など、多様な業務を受注しました。

新たな飛躍は、次代を担う人材育成が不可欠

昨今の経営環境の激変も、いつかは必ず起こると予想していたものでした。高度経済成長期以来、新規の建設が多かったのは施設が不足していたからに過ぎず、国民

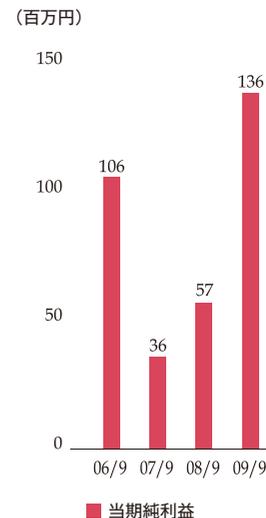
の生活が豊かになり、生活の質の向上や効率化が求められるようになった今、建設産業は新たな展開を求められています。

そうした状況下、私たちがグループ経営で目指しているのは経営の基盤を強くすることです。特に役職員個人の「知」「探究心」を遺憾なく発揮できる機会を増やすことが重要だと考えています。持続的な企

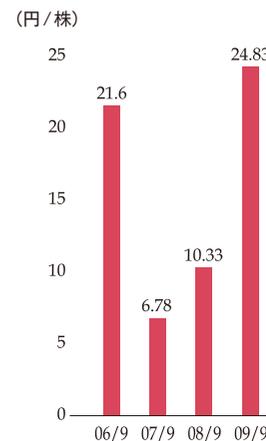
業活動には、海外も視野に入れた人材育成が必要です。そこで、第4期に国際的な人材育成に向けた研修制度を創り、グループ内の若手技術者をオリエンタルコンサルタンツGC事業本部へ1年間派遣しています。その他にも人材育成として、国内外の大学やグループ外の企業への出向も会社負担で行っています。第5期には、グループを横断してキャリアを構築可能なキャリアパスプログラムも検討中で、役職員の未来への選択肢を具体的に描けるよう制度化する予定です。これにより、自らが描くキャリアパスを歩んでもらい、それが役職員と家族の人生をより豊かにすることに繋がると期待しています。

第5期からは、概ね15年後までを見据えた新たな中長期経営戦略「ACKG 2010」が始動し、地球環境・エネルギー・食料・水資源などの分野へ事業領域拡大を図ります。未来に貢献するために、日本を代表する世界の知的サービス集団となる。これからも私たちACKグループは、常に攻めの姿勢で挑み続けます。

純利益



一株当たり当期純利益 (EPS)





特 集

ACKG 2010 新中長期経営戦略策定

地球規模の課題を解決する メタナショナル企業への進化。

2009年10月、当社は新たな中長期経営戦略を発表しました。インフラ事業を軸としつつも、今までにない事業領域へ果敢にチャレンジしてまいります。

くわしくは



中長期経営戦略「ACKG 2010」について、くわしいパンフレットをご用意いたしました。詳細は、ぜひこちらをご覧ください。

[ホームページ]

<http://www.ack-g.com/company/pdf/ACKG2010.pdf>

社内外の技術・シナジーを発揮させ、 付加価値の高いサービスで未来に貢献

昨今の経営環境の激変に伴い、総合的な課題解決力が一層求められる時代となってきています。私たちは、それらの外部環境の変化に対応し、今後も事業活動を通じて「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現のため、新たに中長期経営戦略「ACKG 2010」を策定いたしました。

世界では人口増加や人間活動の拡大により、解決しなければならない地球規模の課題が山積みです。その解決のために社会資本(=インフラ)整備を必要とする地域がまだまだ多数存在するとともに、既成のインフラ施設の劣化に対応した、適切な維持・管理が必要とされています。

私たちは、それらの課題解決のため、これまでのインフラ事業の強化に留まることなく、インフラ施設を活用したシステム構築、それらのシステムを活用したサービス提供など、幅広い事業領域へ拡大するとともに「地球環境」「エネルギー」「食料」「水資源」などの新たな分野にもチャレンジしてまいります。また、企業の持続的な成長に向けて、第4期までに構築した「海外軸」「国内公共軸」「国内民間軸」の3軸体制が保有する、それぞれの技術・ノウハウの融合と活用により、事業を展開してまいります。これらの事業領域拡大と持続的成長を強力に後押しする組織として事業戦略センター(IDC[※])を2009年10月1日に新たに創設いたしました。

私たちは、今後も地球規模の課題解決に貢献し続けるため、国内外の優秀な技術を融合させ、各地の特性に応じたサービスを提供していく「メタナショナル企業」を目指し、サービス領域無限大へのチャレンジを続けてまいります。

※ IDC: Innovative Development Center



福祉



農業



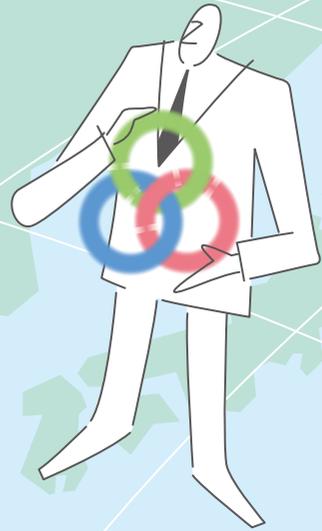
水資源



エネルギー



地球環境



『ACKG 2010』をさらに詳しくご説明いたします。

このページでは、当社が新たに策定した中長期経営戦略について、株主様の疑問にお答えします。

Q. ACKグループが目指す「メタナショナル企業」とは一体何ですか？

A. 海外市場で事業展開を行う際に、標準化された同質のサービス・製品を展開する企業を“グローバル企業”と呼びます。一方、海外拠点を配置し、現地の技術、ノウハウ、地域特性、文化、伝統などあらゆる情報・知恵を集約し、それらを事業展開する地域の特性、伝統、文化などあらゆる要素を考慮して、その地域に最適なサービス・製品として提供するような企業のことを「メタナショナル企業」と呼びます。すでに、世界のトップコンサルタント会社（連結）では、海外に数十箇所の拠点を配置し、従業員数も約20,000人、売上高は約5,000億円など、コンサルタントとして各地域の実情に応じた一品生産による事業を展開しております。私たちも、世界で活躍する「メタナショナル企業」への進化を目指してまいります。

Q. 中長期経営戦略のテーマである「感じてますか 未来の鼓動」の意味は？

A. 事業領域の拡大という新たな挑戦にあたり、常に未来を向いていること、そして新たに生み出される事業を母親の体内で育つ胎児にたとえ、挑戦するDNAを宿した企業であることを表現しています。このキャッチコピーの募集にはグループ従業員223名の応募があり、最終的にオリエンタルコンサルタ

ントの社員が考案したものを採用いたしました。

Q. 事業拡大のため、どのように経営基盤を整え、どんな施策を行うのですか？

A. 事業領域を拡大するためには、大きな改革が必要です。ACKG 2010では経営基盤整備のための5つの基本戦略を軸に、それぞれを達成する上で必要な施策を検討いたしました。役職員全員で“ビジョンを共有”しながら事業を推進するために、グループ統治機能の強化、人材交流・人材育成を重要課題と位置付けました。また、“企業風土改革”を行い、チャレンジ精神あふれる企業への進化を図ります。今後業界を主導して一層のシナジー強化、事業の選択と集中として“機能的な事業再編”も行います。さらに事業戦略センター（IDC）を新たに設けるなど“経営企画機能の強化”により、シンクタンク的な役割を担うとともに、スピード感ある事業展開ができる組織を目指します。そして研究開発など技術高度化へ積極的に投資し、経営全体の最適化、“利益体質への転換”を図ります。

5つの基本戦略のイメージ





平山 光信

ACKG 2010

新中長期経営戦略策定メンバー スペシャル座談会

経営戦略の策定委員より選出した4名が集い、策定にいたるまでの経緯や今後の意気込みを語った。



山名 克実



森本 尚弘



伊貝 隼司

——ACKGの新たな経営戦略がスタートしました。まずは率直な感想をお聞かせください。

平山 ACKG 2010の策定では、外部環境の変化が激しい中、5年、10年という期間で事業機会を捉えることが必要でした。その結果、ACKGがどこを目指すべきなのか、それが見えてきたのではないのでしょうか。

森本 自分自身が何をやるべきかがはっきりして、進むべき方向が明確になりました。グループ会社との人脈も広がって、すごくいい勉強になったと思います。

伊貝 当初、外部のアドバイザーを入れずに外部環境評価や分析ができるのかという懸念もありました。しかし、策定委員の中にはシンクタンク出身から戻ってきた者もいて、それぞれがノウハウを持ち寄ることで、非常に良いものになったと思います。

万名 経営戦略の策定は将来を語るという本来楽しい作業です。途中には産みの苦しみもありましたが、策定を終えた今、充実感も大きいですね。

—— それでは、策定の過程で見えてきた、ACKGの強みと弱みについてはいかがですか。

森本 当社グループの国内公共事業では特に道路に関わる事業に強みを持っていますが、基幹領域は他にもたくさんあります。国内公共のロードマップの作成には、それ

をどうやって表現していくかを考え、ターゲットとする事業領域の30年後のロードマップも作りました。

伊貝 私の担当した国内民間は、これから飛躍的に大きくしなければなりません。それには新規事業の立ち上げが必要ですが、私には、経験が足りず具体的にイメージするのが難しい。そこでIT、飲食店、サービス業、建築事務所など各業界の起業家にヒアリングを行い、どのようなマインドが必要なのか、なぜ成功したのかを探りました。他にも起業塾に通うなど、人脈も広がりました。

森本 新規事業立ち上げの良いアイデアは出ていますが、それを実現させる方策については展開力が足りていない。それが弱みでしょうか。

伊貝 企業風土改革を行い、もっとチャレンジングなグループにしていかなければと思います。一方、事業会社ごとに見方が違い、多様性があるのは強みだと感じました。

サービス領域の拡大、より高度な技術の提供に向けた枠組みができた。役割にとらわれずさまざまな場面で連携していきたい。



㈱オリエンタルコンサルタンツ
関東支店長

万名 克実

本委員会では幹事長の立場で、委員長である平山をサポート。

企業成長の鍵を握るIDCとの連携による
チャレンジングな企業風土づくり。
その第一歩は自分自身が率先して行動する。



(株)オリエンタルコンサルタンツ
S C事業部 分野責任リーダー
事業統括リーダー

森本 尚弘

本委員会では国内公共分野を担当。行動力溢れる若手リーダー。

万名 個々の事業会社、各個人の技術には自信を持っていいと思います。ACKGの強みはやはり情熱と真面目さでしょう。

平山 私たちはそうした強みをもっと意識すべきですね。国内公共のインフラにおける昨年度の売上ランキングの道路部門においては、業界誌の日経コンストラクションでも1位を獲得しました。海外では昨年オリエンタルコンサルタンツGC事業本部も立ち上がり、今の建設コンサルタント業界においては、かなりバランスのとれた企業で

あると言えます。自分たちが旧経営計画ACKG ONEの下で3年間やってきたものをしっかりと評価したいですね。

—ACKG 2010では、これまでのインフラ構築という事業領域から大きく拡大するというビジョンを掲げていますね。

平山 私の所属する地盤工学会の産学官の連携委員会では、海外政府の情報や大学の研究、関連企業のデータなどが集まります。そこでは、環境・食料・エネルギーが今後の課題になるだろうと3年ほど前から議論を続けてきました。また、水資源も世界規模の問題です。海外には飲料水の問題があり、食料も水なしでは生産できません。海水の淡水化、砂漠緑化などをはじめ、大きなマーケットとして広く展開できる可能性があるでしょう。

万名 海外は今までODA(政府開発援助)が主体でしたが、それ以外にも進出したい。GC事業本部ですでに、多様なサービスを行っています。まだまだ広げていくこと

チャレンジングな企業風土へと
改革するためには、経営マインドを
もった人材を育てることが必要。



大成基礎設計(株)
環境エンジニアリング事業部長
地盤コンサルティング事業部長

伊貝 聡司

地盤汚染調査のスペシャリストで、現在は事業部のトップとしてリーダーシップを発揮。

はできる。地域によっては、今国内でやっているような、より高度なビジネス・サービスを提供できます。インフラ以外には、農業も重要なテーマです。他にも復興支援、医療関係の支援、難民人道支援なども私たちに可能な範囲でしょう。

森本 国内公共では国土交通省以外に、環境省、農林水産省、防衛省、経済産業省、内閣府にも私たちの技術は活かせると思います。また、これからは国だけではなく地方自治体も重要です。地域に根ざした活動が主体となってくれば、NPOもクライアントになりえます。最近では道州制の議論もあるように、ものの考え方が中央からでなく地方からの発信になってきています。観光



や農業など、その地方独自のテーマで事業展開することになると思います。

伊貝 国内民間においては、たとえばプラウンフィールドと呼ばれる、そのままでは使い道のない土地を再開発するようなビジネス。価値を創出できていないものに対して、私たちの技術を活用することで付加価値を与える。これまで官庁を中心に展開してきた高い技術を使って、一般の消費者の方々へサービスを提供するためのアイデアもすでに出ており、それを実際に展開していければと思います。

平山 そうした展開のために、社内に創設された部門が事業戦略センター（IDC）ですね。ACKG 2010推進の起爆剤として、第三者の視点で新規事業の可能性を客観的に見ることができるグループ内のシンク

ACKGブランドに誇りを持つこと。技術力と事業領域のバランスが取れた企業であるという強みをもっと意識すべき。



ACKG取締役
経営企画本部長

平山 光信

本委員会の委員長を務める。行動力と実践力の持ち主で、彼を慕う部下は多い。

タンクが必要という結論にたどり着きました。

伊貝 チャレンジングな企業風土に改革するために、IDCは大きな存在です。今までには技術に特化した技術者育成を推進してきましたが、これからは経営向きの人材も多く育てる必要があります。

——では最後に、皆様の今後の意気込みをお聞かせ下さい。

万名 IDCの創設によって、事業会社のさまざまな領域や技術の連携を高めるための枠組みもできました。私自身、これまでに与えられてきた役割から一歩踏み出し、国内に限らず海外、民間との連携も率先し、実行していきたいですね。

森本 ACKG 2010策定後、オリエンタルコンサルタンツSC事業本部ではすでに40件以上の新規事業のための研究開発の提案書が発表され、昨年と比べても手応えを感じています。よりチャレンジングな企業風土づくりに向け、私自身も率先して行動するつもりです。

伊貝 実現に向けて行動していく仲間をどんどん増やせば、必ず実現できる。この想いをグループ全体に広げたいですね。

平山 グループの一体感を醸成し、ACKG

というブランドに誇りを持つという課題に対して、ACKG 2010の果たす役割はすごく大きいです。しかし、それで終わりではありません。私はこのACKG 2010を実践しながら、その先の世代へとバトンタッチするまで頑張っていきたいと思います。

——企業理念でもある「サービス領域無限大へのチャレンジ」を期待しています。本日はありがとうございました。

Pick Up!

事業戦略センター IDC
Innovative Development Center



ACKG取締役
事業戦略センター長 兼
統括管理本部長

重松 伸也

IDCの役割は、第三者的視点でグループ全体を見ながら有望市場を開拓し、グループ企業のシナジーによる新規事業を創造することです。また、各事業会社の優れた要素技術を組み合わせ、より大きなビジネスに結びつけていくという気づきの機能も担います。縮小が避けられない建設市場にこだわることなく、地球環境・エネルギー・食料・水資源などの領域で、貪欲に新市場を開拓していきます。今後、半年から1年程度で3~5ぐらいの新事業をピックアップの後、事業化に向けたプロジェクトチームを立ち上げたいと考えています。

世界の「知」が融合するメタナショナル企業を目指して、新たな飛躍の指針となるACKG 2010が始動した。

NEWS TOPICS

ニューストピックスをお知らせします。

■ 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

色分けした標示により、走行支援！

オリエンタルコンサルタンツは、2010年3月に開通予定の首都高速中央環状線の大橋ジャンクションにおいて、利用者が安心・安全に走行できるような走行支援対策を検討しました。ドライビングシミュレータ実験や現地での実験をもとに、看板や路面表示等を色分けするなど、見やすく、わかりやすい走行支援策を提案しました。

色分けされた方面標示看板

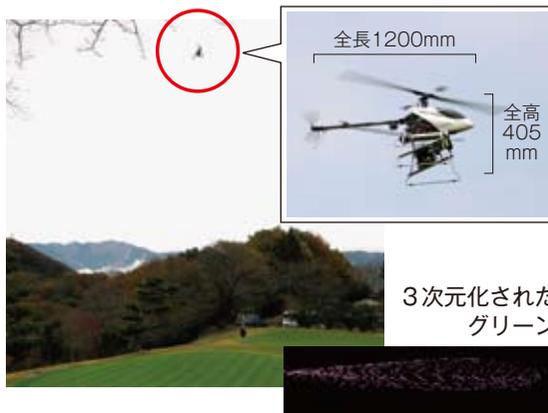


進行方向別に色分けされ、滑り止め舗装された路面

■ 大成基礎設計株式会社

小型ラジコンヘリによる デジタル写真計測技術を確立

大成基礎設計では、これまでの半分以下のサイズのラジコンヘリコプターによる、機動性と経済性に優れた空中デジタル写真計測システムを開発いたしました。この技術により、地形の三次元情報を迅速に得られるだけでなく、最終処分場の残余容量調査、高架橋の計測、水上からの計測をはじめ、ゴルフ場のグリーンの傾斜などの計測にも使われるなど、様々なサービスに適用範囲を拡大することが可能となりました。



■ 株式会社中央設計技術研究所

国土交通省「循環のみち下水道賞」 資源のみち部門を受賞しました

中央設計技術研究所が、施設の導入計画策定から実用化研究、詳細設計・施工監理まで幅広く関わり、現在は運転管理を引き続き実施している石川県珠洲市の珠洲市浄化センター・バイオマスメタン発酵施設が、国土交通省から表彰されました。同施設は、5種類の



バイオマスを集約・混合処理する国内初の施設。受賞にあたり、地域全体での資源循環利用の取り組みが評価されました。

■ 株式会社アサノ建工

アサノ建工は、総合医療施設「東京天使病院」内に1500mの温泉「八王子天使の湯」を掘削し、施設敷地内の病院や老人保健施設などの既存浴槽12ヶ所に100%の源泉を給湯しました。



待合所を兼ねた足湯施設

■ 株式会社オリエスシェアードサービス

日本最大級の人事イベント 「ヒューマンキャピタル2009」に出展しました

オリエスシェアードサービスは、2009年7月8日～10日、有楽町の東京国際フォーラムにて開催された「ヒューマンキャピタル2009」に出展し、人材育成のPDCAサイクルを効果的に運用するための教育ソリューションをアピールしました。厳しい経済状況の中にもかかわらず、同展示会には3日間合計で27361名もの来場があり、強い組織づくりのための人材育成への関心の高さがうかがえました。



■ 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

野崎秀則氏が新社長に就任

オリエンタルコンサルタンツでは、12月11日開催の定時株主総会及び取締役会において、野崎秀則氏が代表取締役社長に選任され、同日就任しました。また、廣谷彰彦前社長は代表取締役会長に就任しました。



新社長の略歴

昭和57年 4月	(株)オリエンタルコンサルタンツ	入社
平成 7年 4月	〃	東京事業本部 環境文化部 景観デザイン室長
平成11年11月	(株)中央設計技術研究所	取締役
平成12年12月	(株)中央設計技術研究所	代表取締役社長
平成17年12月	(株)オリエンタルコンサルタンツ	取締役 執行役員 関西支社長
平成18年10月	〃	取締役 執行役員 関西支社長 兼 四国支社長
平成19年10月	〃	取締役 常務役員 事業本部長
平成20年 8月	〃	取締役 常務役員 SC事業本部長
平成21年10月	〃	取締役 常務役員 経営企画担当
平成21年12月	〃	代表取締役社長

前期に譲受けた海外コンサルタント事業の活躍で、大幅な売上増を達成！

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第3期 2008年9月30日現在	第4期 2009年9月30日現在	増 減
資産の部			
流動資産	10,699	13,263	2,563
現金及び預金	1,139	1,806	666
受取手形及び売掛金	3,721	5,548	1,827
未成業務支出金	4,424	4,846	422
その他	1,413	1,061	△351
固定資産	6,690	6,090	△599
有形固定資産	2,665	2,807	142
建物及び建築物	1,039	1,094	54
土地	1,218	1,212	△6
その他	406	500	93
無形固定資産	1,713	1,473	△239
のれん	1,297	1,131	△166
その他	416	342	△73
投資その他の資産	2,311	1,809	△502
投資有価証券	166	149	△16
差入保証金	1,232	953	△279
その他	912	705	△206
資産合計	17,389	19,353	1,964
負債の部			
流動負債	9,179	10,958	1,779
支払手形及び買掛金	1,778	1,586	△192
未払金	1,260	654	△606
未成業務受入金	3,010	2,808	△201
短期借入金	1,785	4,683	2,898
受注損失引当金	328	196	△131
その他	1,016	1,029	12
固定負債	2,037	2,120	83
長期借入金	—	268	268
その他	2,037	1,851	△185
負債合計	11,216	13,078	1,862
純資産の部			
資本金	503	503	—
資本剰余金	748	748	—
利益剰余金	4,798	4,893	95
自己株式	△177	△177	△0
其他有価証券評価差額金	△19	△22	△2
少数株主持分	320	329	8
純資産合計	6,173	6,275	101
負債純資産合計	17,389	19,353	1,964

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第3期 2007年10月1日 2008年9月30日	第4期 2008年10月1日 2009年9月30日	増減
売上高	26,380	29,911	3,530
売上原価	19,298	21,940	2,642
売上総利益	7,082	7,970	888
販売費及び一般管理費	6,663	7,402	738
営業利益	418	568	149
営業外収益	124	143	18
営業外費用	98	245	147
経常利益	445	466	21
特別利益	26	8	△17
特別損失	117	51	△66
税金等調整前当期純利益	354	423	69
当期純利益	57	136	78

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第3期 2007年10月1日 2008年9月30日	第4期 2008年10月1日 2009年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	746	3,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△46
現金及び現金同等物の増減額	△1,023	666
現金及び現金同等物の期首残高	2,133	1,109
現金及び現金同等物の期末残高	1,109	1,776

■ 第4期 財務諸表のポイント

- 2008年8月に譲受けた海外コンサルタント事業の譲受代金を、長期借入金8億円で支払いました。
- 海外コンサルタント事業の活躍により、売上は約300億円と、計画を2年前倒してほぼ達成しました。
- 売上が伸びたことにより、売掛金が大幅に増加するとともに、進行プロジェクトの未成業務支出金も増加しました。
- 海外コンサルタント事業の売掛金は、回収までおよそ4カ月と比較的長く、つなぎの運転資金を短期借入金にて調達しました。
- 営業利益は、対前期比1億50百万円の増加となったものの、支払利息増と円高による為替差損の計上により、経常利益は対前期比約21百万円の増加に留まりました。
- また株式相場下落により、投資有価証券評価損約33百万円を計上したものの、当期純利益は対前期比約78百万円の増加となりました。

会社概要

商号	株式会社ACKグループ
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	503,062千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行／ 中央三井信託銀行／みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	1,563名(9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	廣谷 彰彦
取締役	平山 光信 野崎 秀則 重松 伸也
監査役	藤澤 清司(常勤) 岸 和正 吉川 修二

グループ会社の紹介

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

大成基礎設計株式会社

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号 ST金沢ビル

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ建工

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

吉井システムリサーチ株式会社

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

株式会社総合環境テクノロジー

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西十丁目1番17号 北一条山地ビル6階

株式会社オリエスシェアードサービス

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

海外拠点

ジャカルタ(インドネシア)／ハノイ(ベトナム)／ニューデリー(インド)／バンコク(タイ)／マニラ(フィリピン)／ドバイ(アラブ首長国連邦)／コロンボ(スリランカ)／イスラマバード(パキスタン)

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	1,572名

大株主

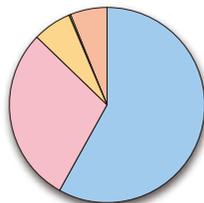
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACK グループ社員持株会	561,420	9.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	248,000	4.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	246,000	4.21
株式会社三井住友銀行	223,600	3.82
オリエンタル白石株式会社	193,960	3.32
第一生命保険相互会社	184,000	3.15
日本生命保険相互会社	178,800	3.06
明治安田生命保険相互会社	155,000	2.65
清野 茂次	141,000	2.41
三井生命保険株式会社	140,000	2.39
横市 功	126,150	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,000	2.15

注) 上記の他、当社所有の株式 345,808 株 (5.92%) があります。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

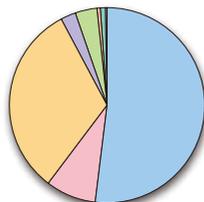
所有者別株式数比率 (%)

個人	58.13
金融機関	29.17
その他国内法人	6.38
外国人	0.03
証券会社	0.34
自己名義	5.92



所有単元株数別株主数比率 (%)

5 単元未満	52.03
5 単元以上 10 単元未満	8.46
10 単元以上 50 単元未満	31.74
50 単元以上 100 単元未満	2.60
100 単元以上 500 単元未満	3.68
500 単元以上 1,000 単元未満	0.57
1,000 単元以上	0.82
自己名義	0.06



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。

上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人(兼特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所(ご連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120(78)2031 <平日9:00~17:00>
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。
(手続き書類の請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております)

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

- ・租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
- ・配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
- ・口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。
- ・両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

私たちは、ACK(アック)グループです。



株式会社
ACKグループ

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

IRに関するお問い合わせ先

TEL : **03-6311-6641** FAX : **03-6311-6642**
メールアドレス : **ir-ackg@ack-g.com**

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

